

I 概 況

※概況にある前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「4. 設備能力及び従業員数」のプラントの基数、従業者数は除く。

平成30年1～3月期の出荷数量は、14,530.3千㎡、前年同期比▲3.9%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは5,234.1千㎡、前年同期比▲8.4%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは478.2千㎡、同17.8%の増加、港湾・空港向けは482.4千㎡、同▲5.3%、道路向けは1,427.5千㎡、同▲18.4%、その他向けは2,846.0千㎡、同▲6.6%の減少となった。

建築向けは9,296.2千㎡、同▲1.3%の減少となった。このうち非住宅向けは3,650.8千㎡、同6.7%の増加、官公需向けは1,296.3千㎡、同▲5.9%、住宅向けは4,349.1千㎡、同▲5.9%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は478.7千㎡、前年同期比▲4.5%の減少。このうち土木向けは229.0千㎡、同17.4%の増加、建築向けは249.7千㎡、同▲18.5%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同38.9%)、港湾・空港向け(同57.2%)、その他向け(同21.9%)が増加するものの、道路向け(同▲8.3%)、官公需向け(同▲21.1%)、住宅向け(同▲12.6%)、非住宅向け(同▲22.9%)が減少。

東北は1,510.2千㎡、同▲10.1%の減少。このうち土木向けは914.0千㎡、同▲9.3%、建築向けは596.1千㎡、同▲11.5%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同3.1%)、非住宅向け(同13.9%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲16.8%)、道路向け(同▲13.4%)、その他向け(同▲4.9%)、官公需向け(同▲36.4%)、住宅向け(同▲14.3%)が減少。

関東は5,072.9千㎡、同▲2.5%の減少。このうち土木向けは1,188.3千㎡、同▲13.5%の減少、建築向けは3,884.6千㎡、同1.4%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同14.5%)、港湾・空港向け(同10.7%)、官公需向け(同15.6%)、非住宅向け(同14.7%)が増加するものの、道路向け(同▲24.3%)、その他向け(同▲12.7%)、住宅向け(同▲10.0%)が減少。

中部は1,518.5千㎡、同▲6.3%の減少。このうち土木向けは596.5千㎡、同▲2.4%、建築向けは922.0千㎡、同▲8.7%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同77.5%)、港湾・空港向け(同11.3%)が増加するものの、道路向け(同▲14.6%)、その他向け(同▲9.2%)、官公需向け(同▲2.9%)、住宅向け(同▲11.3%)、非住宅向け(同▲7.5%)が減少。

近畿は1,746.6千㎡、同▲5.3%の減少。このうち土木向けは541.5千㎡、同▲21.7%の減少、建築向けは1,205.1千㎡、同4.5%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同29.7%)、官公需向け(同4.8%)、住宅向け(同7.1%)、非住宅向け(同1.3%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲12.0%)、道路向け(同▲35.7%)、その他向け(同▲22.5%)が減少。

中国は1,017.2千㎡、同▲6.3%の減少。このうち土木向けは412.1千㎡、同▲9.6%、建築向けは605.1千㎡、同▲4.1%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲17.4%)、港湾・空港向け(同▲23.9%)、道路向け(同▲9.5%)、その他向け(同▲7.2%)、官公需向け(同▲1.9%)、住宅向け(同▲6.1%)、非住宅向け(同▲2.6%)といずれも減少。

四国は724.2千㎡、同▲11.1%の減少。このうち土木向けは372.5千㎡、同▲14.1%、建築向けは351.7千㎡、同▲7.8%といずれも減少。

内訳は、非住宅向け(同2.6%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲11.0%)、港湾・空港向け(同▲23.1%)、道路向け(同▲15.5%)、その他向け(同▲12.7%)、官公需向け(同▲25.7%)、住宅向け(同▲7.0%)が減少。

九州は2,038.9千㎡、同2.6%の増加。このうち土木向けは908.0千㎡、同4.3%、建築向けは1,130.9千㎡、同1.2%といずれも増加。

内訳は、港湾・空港向け(同7.2%)、その他向け(同10.8%)、非住宅向け(同14.2%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲9.1%)、道路向け(同▲5.9%)、官公需向け(同▲15.7%)、住宅向け(同▲1.3%)が減少。

沖縄は423.2千㎡、同9.8%の増加。このうち土木向けは72.2千㎡、同2.3%、建築向けは351.0千㎡、同11.5%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同248.3%)、港湾・空港向け(同11.9%)、その他向け(同3.1%)、住宅向け(同13.3%)、非住宅向け(同33.4%)が増加するものの、道路向け(同▲9.6%)、官公需向け(同▲6.2%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、1月が4,154.0千㎡、前年同月比▲6.2%、2月が4,943.5千㎡、同▲3.2%、3月が5,432.8千㎡、同▲2.8%といずれも減少。

このうち土木向けは、1月が1,518.1千㎡、同▲11.9%、2月が1,853.4千㎡、同▲7.6%、3月が1,862.6千㎡、同▲6.0%といずれも減少。建築向けは、1月が2,635.9千㎡、同▲2.6%、2月が3,090.1千㎡、同▲0.4%、3月は3,570.2千㎡、同▲1.0%といずれも減少。

4. 設備能力及び従業員数

3月末の全国のプラントの基数は2,143基で、前期末(29年12月末)より68基の増加、前年同期末(29年3月末)と比べて増減なし。月間生産能力は56,427千㎡、前年同期比▲2.4%の減少となった。

3月末の従業者数は、26,832人、前年同期末より22人(0.1%)の増加となった。